



平成 20 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **オオゼキ**  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 石原坂寿美江  
(コード番号 **7617**・東証第二部)  
問 合 せ 先 取締役執行役員管理本部長 柵 山 健 哉  
(TEL 03-6407-2511)

(訂正)「平成 19 年 2 月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成 20 年 9 月 17 日付、「不適切な経理処理の判明について」公表いたしましたが、本日、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書、半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

#### 記

1. 訂正を行う決算短信 (非連結) の概要

決算期：平成 19 年 2 月期 (平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日)

公表日：平成 19 年 4 月 10 日

2. 訂正に至る経緯

訂正に至る経緯につきましては、本日別途開示いたしました「当社における不適切な経理処理に関する調査結果のご報告」に記載しておりますので、併せてご参照くださいますようお願い申し上げます。

以 上



## 平成19年2月期 決算短信 (非連結)

平成19年4月10日

会社名 株式会社 オオゼキ  
コード番号 7617

上場取引所 東証第二部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長  
決算取締役会開催日 平成19年4月10日  
配当支払開始予定日 平成19年5月31日  
単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

氏名 佐藤 美喜雄  
氏名 藤本 昌訓 TEL (03) 5355-6685  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成19年5月30日

### 1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

#### (1) 経営成績

(金額単位;百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	62,582	(12.2)	4,597	(11.2)	4,619	(10.8)
18年2月期	55,787	(7.4)	4,133	(1.9)	4,167	(1.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	2,738 (13.6)	228 51	226 81	13.8	17.3	7.4
18年2月期	2,410 (2.8)	205 46	201 63	14.0	17.5	7.5

- (注) 1. 持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円  
2. 期中平均株式数 19年2月期 11,983,628株 18年2月期 11,732,603株  
3. 会計処理の方法の変更の有無 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	28,510	21,334	74.8	1,761 10
18年2月期	25,040	18,492	73.9	1,556 11

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年2月期 12,113,580株 18年2月期 11,883,780株  
2. 期末自己株式数 19年2月期 537,420株 18年2月期 767,220株

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	4,356	△412	△262	10,282
18年2月期	3,040	△2,109	△311	6,600

### 2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,873	2,270	1,323
通期	64,114	4,849	2,839

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 234円37銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり年間配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	25 00	25 00	297	12.2	1.6
19年2月期	—	35 00	35 00	423	15.3	2.1
20年2月期 (予想)	—	37 00	37 00			

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 30.00円 記念配当 5.00円

- 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の5頁をご参照ください。



## 平成19年2月期 決算短信（非連結）

平成19年4月10日

会社名 株式会社 オオゼキ  
コード番号 7617

上場取引所 東証第二部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長  
決算取締役会開催日 平成19年4月10日  
配当支払開始予定日 平成19年5月31日  
単元株制度採用の有無 有（1単元100株）

氏名 佐藤 美喜雄  
氏名 藤本 昌訓 TEL (03) 5355-6685  
中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成19年5月30日

### 1. 19年2月期の業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

#### (1) 経営成績

(金額単位；百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	62,582	(12.2)	4,587	(11.6)	4,608	(11.2)
18年2月期	55,787	(7.4)	4,111	(1.9)	4,144	(1.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	2,727 (14.2)	227 60	225 90	13.7	17.2	7.4
18年2月期	2,387 (2.9)	203 52	199 72	13.9	17.4	7.5

- (注) 1. 持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円  
2. 期中平均株式数 19年2月期 11,983,628株 18年2月期 11,732,603株  
3. 会計処理の方法の変更の有無 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	28,458	21,282	74.8	1,756 79
18年2月期	24,999	18,451	73.8	1,552 64

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年2月期 12,651,000株 18年2月期 12,651,000株  
2. 期末自己株式数 19年2月期 537,420株 18年2月期 767,220株

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	4,345	△412	△262	10,230
18年2月期	3,017	△2,109	△311	6,559

### 2. 20年2月期の業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,873	2,270	1,323
通期	64,114	4,849	2,839

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）234円37銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり年間配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当率 （%）
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	25 00	25 00	297	12.3	1.6
19年2月期	—	35 00	35 00	423	15.4	2.0
20年2月期（予想）	—	37 00	37 00			

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 30.00円 記念配当 5.00円

- 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の5頁をご参照ください。

## 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより独自のビジネスモデルを確立、実践してまいりました。「お客様第一主義」を標榜し実践することにより、「食」を通じ、お客様の満足・幸福を実現、その結果、お取引様、従業員の満足・幸福となる、ひいては株主様の満足・幸福に繋がるという「幸福の循環」を今後とも深めてまいります。

店舗運営におきましては、「鮮度」、「品質」、「品揃え」、「価格」、「接客」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することより、地域の皆様からご支持いただける店舗創りを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただき、信頼を維持・向上するため、迅速、正確かつ公平な適時情報開示を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

当期の期末配当金につきましては、当初30円を予定しておりましたが、平成19年2月13日に、創業50周年を迎える記念すべき年度に、東京証券取引所に上場できたことの感謝の意を込めて、記念配当5円を含む35円の配当案を提案させていただきます。

この結果、当期の配当性向は **15.3%**、自己資本当期純利益率は **13.8%**、純資産配当率は **2.1%** となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

## 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより独自のビジネスモデルを確立、実践してまいりました。「お客様第一主義」を標榜し実践することにより、「食」を通じ、お客様の満足・幸福を実現、その結果、お取引様、従業員の満足・幸福となる、ひいては株主様の満足・幸福に繋がるという「幸福の循環」を今後とも深めてまいります。

店舗運営におきましては、「鮮度」、「品質」、「品揃え」、「価格」、「接客」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することより、地域の皆様からご支持いただける店舗創りを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただき、信頼を維持・向上するため、迅速、正確かつ公平な適時情報開示を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の充実を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

当期の期末配当金につきましては、当初30円を予定しておりましたが、平成19年2月13日に、創業50周年を迎える記念すべき年度に、東京証券取引所に上場できたことの感謝の意を込めて、記念配当5円を含む35円の配当案を提案させていただきます。

この結果、当期の配当性向は **15.4%**、自己資本当期純利益率は **13.7%**、純資産配当率は **2.0%** となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

**経営成績及び財政状態**

## (1) 当期の概況

		(百万円)	(円)	(%)		(%)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率
平成19年2月期	62,582	<u>4,597</u>	<u>4,619</u>	<u>2,738</u>	<u>228.51</u>	<u>13.8</u>
平成18年2月期	55,787	<u>4,133</u>	<u>4,167</u>	<u>2,410</u>	<u>205.46</u>	<u>14.0</u>
増加率	12.2%	<u>11.2%</u>	<u>10.8%</u>	<u>13.6%</u>	—	—

当期におけるわが国経済は、競争力を増した企業が主役の景気は足腰が強いものの、企業から家計への景気波及シナリオは弱く、個人消費の回復基調は緩やかといわれる状況でありました。当社を取巻く環境といたしましては、業態を超えた競合、そのための価格競争激化がより鮮明となり、食品の安全性に対する諸問題も発生し、予断を許さない状況が継続しておりました。また、週末の降雨、長梅雨、冷夏、暖冬など、年度を通しての天候不順による影響を受けておりました。

このような状況の下当社では、当期が創業50周年の記念すべき年度でもあり、これを機会に当社の原点を再度見つめ直し、基本方針を徹底してまいりました。具体的施策として、「商い」、即ち「売ること」の難しさ、喜びを全従業員が再度体験し、体得するため、前期後半より始めた「店舗別、部門別販売コンクール」を継続実施し、従業員、店舗の活性化を図るとともに、4月に新設いたしました店舗支援部による店長及び店舗への支援体制を構築いたしました。また、商品創りとして、「こだわり商品」のお客さまへの積極的な提案、売込みにより、品揃え等の差別化にも取り組んでまいりました。

出店につきましては、3月に東京都三鷹市内初の出店となる三鷹店、6月には29番目の店舗といたしまして品川区内4店舗目の戸越公園店と、2店舗を開店いたしました。平成17年12月の下北沢店から前述の戸越公園店まで、約半年間に4店舗出店という当社にとっての初めてのチャレンジでありましたが、4店舗とも順調な推移を示しております。部門別では、青果部門が相場変動により厳しい状況ではありましたが、新店を中心とした販売強化により前年同期比14.0%増、惣菜部門は、戸越銀座店でのノウハウの積上げにより、戸越公園店でも惣菜直営化により同59.7%増、酒部門は、酒類販売免許の新規取得もあり同17.2%増と、それぞれ平均を上回る伸び率となりました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比99.3%と前年実績を若干下回りはいたしました。新店を加えた当期の売上高は625億82百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益状況につきましては、精肉、鮮魚部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が継続しており、売上総利益率24.3%と前年同期比で0.2ポイントの改善となりました。販売管理費につきましては、**113億38百万円（同14.3%増）**と概ね予測通りの進捗状況となり、営業利益は**45億97百万円（同11.2%増）**、経常利益は**46億19百万円（同10.8%増）**、当期純利益は**27億38百万円（同13.6%増）**と二桁の増収増益および18期連続の増収増益を達成いたしました。

なお、平成19年2月期の期末配当金は、経営方針の(2)でも記載いたしましたが、平成19年2月13日に創業50周年を迎えた記念すべき年度に、東京証券取引所の上場させていただきました感謝の意を込めまして、記念配当5円を含む1株当たり35円と10円の増配案を提案させていただきます。

(訂正後)

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率
平成19年2月期	62,582	<u>4,587</u>	<u>4,608</u>	<u>2,727</u>	<u>227.60</u>	<u>13.7</u>
平成18年2月期	55,787	<u>4,111</u>	<u>4,144</u>	<u>2,387</u>	<u>203.52</u>	<u>13.9</u>
増加率	12.2%	<u>11.6%</u>	<u>11.2%</u>	<u>14.2%</u>	—	—

当期におけるわが国経済は、競争力を増した企業が主役の景気は足腰が強いものの、企業から家計への景気波及シナリオは弱く、個人消費の回復基調は緩やかといわれる状況でありました。当社を取巻く環境といたしましては、業態を超えた競合、そのための価格競争激化がより鮮明となり、食品の安全性に対する諸問題も発生し、予断を許さない状況が継続しておりました。また、週末の降雨、長梅雨、冷夏、暖冬など、年度を通しての天候不順による影響を受けておりました。

このような状況の下当社では、当期が創業50周年の記念すべき年度でもあり、これを機会に当社の原点を再度見つめ直し、基本方針を徹底してまいりました。具体的施策として、「商い」、即ち「売ること」の難しさ、喜びを全従業員が再度体験し、体得するため、前期後半より始めた「店舗別、部門別販売コンクール」を継続実施し、従業員、店舗の活性化を図るとともに、4月に新設いたしました店舗支援部による店長及び店舗への支援体制を構築いたしました。また、商品創りとして、「こだわり商品」のお客さまへの積極的な提案、売込みにより、品揃え等の差別化にも取り組んでまいりました。

出店につきましては、3月に東京都三鷹市内初の出店となる三鷹店、6月には29番目の店舗といたしまして品川区内4店舗目の戸越公園店と、2店舗を開店いたしました。平成17年12月の下北沢店から前述の戸越公園店まで、約半年間に4店舗出店という当社にとっての初めてのチャレンジでありましたが、4店舗とも順調な推移を示しております。部門別では、青果部門が相場変動により厳しい状況ではありましたが、新店を中心とした販売強化により前年同期比14.0%増、惣菜部門は、戸越銀座店でのノウハウの積上げにより、戸越公園店でも惣菜直営化により同59.7%増、酒部門は、酒類販売免許の新規取得もあり同17.2%増と、それぞれ平均を上回る伸び率となりました。

以上の結果、既存店売上高は前年対比99.3%と前年実績を若干下回りはいたしました。新店を加えた当期の売上高は625億82百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益状況につきましては、精肉、鮮魚部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が継続しており、売上総利益率24.3%と前年同期比で0.2ポイントの改善となりました。販売管理費につきましては、113億48百万円（同14.4%増）と概ね予測通りの進捗状況となり、営業利益は45億87百万円（同11.6%増）、経常利益は46億08百万円（同11.2%増）、当期純利益は27億27百万円（同14.2%増）と二桁の増収増益および18期連続の増収増益を達成いたしました。

なお、平成19年2月期の期末配当金は、経営方針の(2)でも記載いたしましたが、平成19年2月13日に創業50周年を迎えた記念すべき年度に、東京証券取引所の上場させていただきました感謝の意を込めまして、記念配当5円を含む1株当たり35円と10円の増配案を提案させていただきます。

(訂正前)

(2) 次期の見通し

		(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率
平成20年2月期	64,114	4,793	4,849	2,839	234.37	12.5
平成19年2月期	62,582	4,597	4,619	2,738	228.51	13.8
増加率	2.4%	4.3%	5.0%	3.7%	—	—

今後の見通しにつきましては、生産、所得、支出の好循環のメカニズムが維持されており、景況が引続き緩やかな拡大を続ける可能性が高いものと思われませんが、当業界は、景気回復の恩恵を享受することも少なく、業態を超えた再編、競合激化、低価格傾向が続くことが予測されます。

当社といたしましては、創業50周年の節目として、「伝統の継承・未来の創造」を標榜し、現場主義を再徹底し、社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、売ることの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという原点に立ち、既存店舗の強化を中心に推進してまいります。具体的には、「こだわり商品企画」と「店舗別部門別販売コンクール」の継続、本年1月より開始した「毎月7日はオオゼキの日」の定着化、営業本部による店舗クリニック等を、創業50周年のお客様感謝企画とともに、実施してまいります。

業績予想といたしましては、平成20年2月期は、売上高641億14百万円(前年同期比2.4%)、営業利益47億93百万円(同4.3%)、経常利益48億49百万円(同5.0%)、当期純利益28億39百万円(同3.7%)の19期連続の増収増益を見込んでおります。なお、既存店売上高の前年対比は101.6%を前提としております。なお、本項における将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、収入の主なものとして、税引前当期純利益が**46億12百万円(前期比4億72百万円収入増)**があり、支出の主なものは新店設備等有形固定資産の取得による支出4億25百万円(同10億15百万円支出減)等がありました。その結果、前期末と比較して**36億81百万円増加し102億82百万円**となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**43億56百万円(同13億16百万円収入増)**となりました。この内訳は税引前当期純利益が**46億12百万円(同4億72百万円収入増)**あり、店舗増加に伴う減価償却費が5億46百万円(同79百万円収入増)、仕入債務の増加が1億65百万円(同5百万円収入減)及び法人税等の支払による支出が16億62百万円(同2百万円支出減)発生したことによるものであります。

(訂正後)

(2) 次期の見通し

		(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率
平成20年2月期	64,114	4,793	4,849	2,839	234.37	12.5
平成19年2月期	62,582	4,597	4,619	2,738	228.51	13.8
増加率	2.4%	4.3%	5.0%	3.7%	—	—

今後の見通しにつきましては、生産、所得、支出の好循環のメカニズムが維持されており、景況が引続き緩やかな拡大を続ける可能性が高いものと思われませんが、当業界は、景気回復の恩恵を享受することも少なく、業態を超えた再編、競合激化、低価格傾向が続くことが予測されます。

当社といたしましては、創業50周年の節目として、「伝統の継承・未来の創造」を標榜し、現場主義を再徹底し、社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、売ることの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという原点に立ち、既存店舗の強化を中心に推進してまいります。具体的には、「こだわり商品企画」と「店舗別部門別販売コンクール」の継続、本年1月より開始した「毎月7日はオオゼキの日」の定着化、営業本部による店舗クリニック等を、創業50周年のお客様感謝企画とともに、実施してまいります。

業績予想といたしましては、平成20年2月期は、売上高641億14百万円(前年同期比2.4%)、営業利益47億93百万円(同4.3%)、経常利益48億49百万円(同5.0%)、当期純利益28億39百万円(同3.7%)の19期連続の増収増益を見込んでおります。なお、既存店売上高の前年対比は101.6%を前提としております。なお、本項における将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、収入の主なものとして、税引前当期純利益が**46億02百万円(前期比4億84百万円収入増)**があり、支出の主なものは新店設備等有形固定資産の取得による支出4億25百万円(同10億15百万円支出減)等がありました。その結果、前期末と比較して**36億71百万円増加し102億30百万円**となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**43億45百万円(同13億27百万円収入増)**となりました。この内訳は税引前当期純利益が**46億02百万円(同4億84百万円収入増)**あり、店舗増加に伴う減価償却費が5億46百万円(同79百万円収入増)、仕入債務の増加が1億65百万円(同5百万円収入減)及び法人税等の支払による支出が16億62百万円(同2百万円支出減)発生したことによるものであります。

(訂正前)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億12百万円(同16億97百万円支出減)となりました。これは、新店設備等有形固定資産の取得による支出が4億25百万円(同10億15百万円支出減)、コンピューターシステム等無形固定資産の取得による支出が81百万円(同48百万円支出増)発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億62百万円(前期は3億11百万円の支出)となりました。これは、ストックオプションの権利行使による自己株式売却による収入が3億99百万円、長期借入金の返済による支出が3億66百万円(前期比54百万円支出減)、配当金の支払による支出が2億96百万円(同5百万円支出増)によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率(%)	70.7	<b>73.9</b>	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	<b>154.8</b>	<b>168.5</b>	<b>141.1</b>
債務償還年数(年)	0.4	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	<b>291.3</b>	<b>513.1</b>	<b>1,571.3</b>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(訂正後)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億12百万円(同16億97百万円支出減)となりました。これは、新店設備等有形固定資産の取得による支出が4億25百万円(同10億15百万円支出減)、コンピューターシステム等無形固定資産の取得による支出が81百万円(同48百万円支出増)発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億62百万円(前期は3億11百万円の支出)となりました。これは、ストックオプションの権利行使による自己株式売却による収入が3億99百万円、長期借入金の返済による支出が3億66百万円(前期比54百万円支出減)、配当金の支払による支出が2億96百万円(同5百万円支出増)によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率(%)	70.7	<b>73.8</b>	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	<b>154.9</b>	<b>168.8</b>	<b>141.3</b>
債務償還年数(年)	0.4	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	<b>288.4</b>	<b>509.3</b>	<b>1,567.3</b>

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(訂正前)

## 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		<b>4,293,805</b>		<b>5,973,101</b>		
2. 売掛金		27,944		26,787		
3. 有価証券		2,482,176		4,484,933		
4. 商品		638,317		661,546		
5. 貯蔵品		17,022		11,155		
6. 前払費用		158,623		158,709		
7. 短期貸付金		2,420		2,440		
8. 未収入金		57,290		48,035		
9. 繰延税金資産		137,337		177,997		
10. その他		—		27		
11. 貸倒引当金		△99		△80		
流動資産合計		<b>7,814,840</b>	<b>31.2</b>	<b>11,544,653</b>	<b>40.5</b>	<b>3,729,813</b>
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	7,408,178		7,596,622		
減価償却累計額		3,488,372	3,919,805	3,843,429	3,753,192	
2. 構築物	※1	194,475		206,270		
減価償却累計額		84,910	109,565	103,940	102,329	
3. 車両運搬具		30,599		32,214		
減価償却累計額		20,971	9,628	20,617	11,596	
4. 工具器具備品		1,103,299		1,178,231		
減価償却累計額		648,523	454,775	787,124	391,107	
5. 土地	※1		8,514,184		8,511,744	
有形固定資産合計			13,007,959	52.0	12,769,970	<b>44.8</b> △237,989

(訂正後)

## 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		<b>4,252,506</b>		<b>5,920,889</b>			
2. 売掛金		27,944		26,787			
3. 有価証券		2,482,176		4,484,933			
4. 商品		638,317		661,546			
5. 貯蔵品		17,022		11,155			
6. 前払費用		158,623		158,709			
7. 短期貸付金		2,420		2,440			
8. 未収入金		57,290		48,035			
9. 繰延税金資産		137,337		177,997			
10. その他		—		27			
11. 貸倒引当金		△99		△80			
流動資産合計		<b>7,773,540</b>	<b>31.1</b>	<b>11,492,441</b>	<b>40.4</b>	<b>3,718,900</b>	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1	7,408,178		7,596,622			
減価償却累計額		3,488,372	3,919,805	3,843,429	3,753,192		
2. 構築物	※1	194,475		206,270			
減価償却累計額		84,910	109,565	103,940	102,329		
3. 車両運搬具		30,599		32,214			
減価償却累計額		20,971	9,628	20,617	11,596		
4. 工具器具備品		1,103,299		1,178,231			
減価償却累計額		648,523	454,775	787,124	391,107		
5. 土地	※1		8,514,184		8,511,744		
有形固定資産合計			13,007,959	52.0	12,769,970	<b>44.9</b>	△237,989

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		14,545		—		
2. のれん		—		9,697		
3. ソフトウェア		43,569		103,724		
4. 電話加入権		1,223		1,223		
無形固定資産合計		59,338	0.2	114,644	0.4	55,305
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		300,000		300,000		
2. 出資金		469		469		
3. 長期貸付金		12,040		9,580		
4. 保険積立金		4,667		4,827		
5. 長期差入保証金		3,664,511		3,546,726		
6. 長期前払費用		—		12,430		
7. 繰延税金資産		175,396		205,928		
8. その他		1,600		1,600		
9. 貸倒引当金		△18		△12		
投資その他の資産合計		4,158,666	<b>16.6</b>	4,081,549	14.3	△77,117
固定資産合計		17,225,964	<b>68.8</b>	16,966,163	<b>59.5</b>	△259,800
資産合計		<b>25,040,805</b>	100.0	<b>28,510,817</b>	100.0	<b>3,470,012</b>

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		14,545		—		
2. のれん		—		9,697		
3. ソフトウェア		43,569		103,724		
4. 電話加入権		1,223		1,223		
無形固定資産合計		59,338	0.2	114,644	0.4	55,305
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		300,000		300,000		
2. 出資金		469		469		
3. 長期貸付金		12,040		9,580		
4. 保険積立金		4,667		4,827		
5. 長期差入保証金		3,664,511		3,546,726		
6. 長期前払費用		—		12,430		
7. 繰延税金資産		175,396		205,928		
8. その他		1,600		1,600		
9. 貸倒引当金		△18		△12		
投資その他の資産合計		4,158,666	<b>16.7</b>	4,081,549	14.3	△77,117
固定資産合計		17,225,964	<b>68.9</b>	16,966,163	<b>59.6</b>	△259,800
資産合計		<b>24,999,505</b>	100.0	<b>28,458,605</b>	100.0	<b>3,459,099</b>

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,506,978		2,672,731		
2. 1年内返済予定長期借入金	※1	366,000		170,000		
3. 未払金		1,074,274		1,236,190		
4. 未払費用		458,914		644,041		
5. 未払法人税等		886,846		1,146,324		
6. 未払消費税等		76,591		182,139		
7. 前受金		15,117		21,438		
8. 預り金		209,388		234,140		
9. 賞与引当金		135,000		160,000		
流動負債合計		5,729,112	22.9	6,467,007	22.7	737,895
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	170,000		—		
2. 退職給付引当金		165,734		241,729		
3. 役員退職慰労引当金		249,682		241,262		
4. 預り保証金		233,488		226,156		
固定負債合計		818,906	3.2	709,149	2.5	△109,756
負債合計		6,548,018	26.1	7,176,156	25.2	628,138

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,506,978		2,672,731		
2. 1年内返済予定長期借 入金	※1	366,000		170,000		
3. 未払金		1,074,274		1,236,190		
4. 未払費用		458,914		644,041		
5. 未払法人税等		886,846		1,146,324		
6. 未払消費税等		76,591		182,139		
7. 前受金		15,117		21,438		
8. 預り金		209,388		234,140		
9. 賞与引当金		135,000		160,000		
流動負債合計		5,729,112	22.9	6,467,007	22.7	737,895
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	170,000		—		
2. 退職給付引当金		165,734		241,729		
3. 役員退職慰労引当金		249,682		241,262		
4. 預り保証金		233,488		226,156		
固定負債合計		818,906	3.3	709,149	2.5	△109,756
負債合計		6,548,018	26.2	7,176,156	25.2	628,138

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減(千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,515,150	6.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,950,724			—	
資本剰余金合計			1,950,724	7.8	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		53,464			—	
2. 任意積立金						
別途積立金		13,700,000			—	
3. 当期末処分利益		<b>2,723,235</b>			—	
利益剰余金合計			<b>16,476,699</b>	<b>65.8</b>	—	—
IV 自己株式払込金			280	0.0	—	—
V 自己株式	※3		△1,450,067	△5.8	—	—
資本合計			<b>18,492,786</b>	<b>73.9</b>	—	—
負債・資本合計			<b>25,040,805</b>	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2		—	—	1,515,150	5.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			1,950,724	
資本剰余金合計			—	—	1,950,724	<b>6.8</b>
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			53,464	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—			15,700,000	
繰越利益剰余金		—			<b>3,129,652</b>	
利益剰余金合計			—	—	<b>18,883,116</b>	66.2
4. 自己株式	※3		—	—	△1,015,745	<b>△3.5</b>
5. <b>自己株式払込金</b>			—	—	1,414	0.0
株主資本合計			—	—	<b>21,334,660</b>	74.8
純資産合計			—	—	<b>21,334,660</b>	74.8
負債純資産合計			—	—	<b>28,510,817</b>	100.0

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減(千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,515,150	6.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,950,724			—	
資本剰余金合計			1,950,724	7.8	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		53,464			—	
2. 任意積立金						
別途積立金		13,700,000			—	
3. 当期末処分利益		<b>2,681,935</b>			—	
利益剰余金合計			<b>16,435,399</b>	<b>65.7</b>	—	—
IV 自己株式払込金			280	0.0	—	—
V 自己株式	※3		△1,450,067	△5.8	—	—
資本合計			<b>18,451,487</b>	<b>73.8</b>	—	—
負債・資本合計			<b>24,999,505</b>	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2		—	—	1,515,150	5.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			1,950,724	
資本剰余金合計			—	—	1,950,724	<b>6.9</b>
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			53,464	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—			15,700,000	
繰越利益剰余金		—			<b>3,077,440</b>	
利益剰余金合計			—	—	<b>18,830,904</b>	66.2
4. 自己株式	※3		—	—	△1,015,745	<b>△3.6</b>
5. <u>自己株式申込証拠金</u>			—	—	1,414	0.0
株主資本合計			—	—	<b>21,282,448</b>	74.8
純資産合計			—	—	<b>21,282,448</b>	74.8
負債純資産合計			—	—	<b>28,458,605</b>	100.0

(訂正前)

## 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			55,787,762	100.0		62,582,140	100.0	6,794,378
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		565,801				638,317		
2. 当期商品仕入高		<b>42,441,073</b>				47,392,811		
合計		<b>43,006,875</b>				48,031,128		
3. 期末商品棚卸高		638,317	<b>42,368,558</b>	75.9	661,546	47,369,582	75.7	<b>5,001,024</b>
売上総利益			<b>13,419,203</b>	24.1		15,212,557	24.3	<b>1,793,354</b>
III 不動産賃貸収入			632,628	1.1		723,405	1.2	90,776
営業総利益			<b>14,051,831</b>	25.2		15,935,962	25.5	<b>1,884,130</b>
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		322,680				372,627		
2. 包装費		487,815				<b>554,123</b>		
3. 広告宣伝費		374,248				<b>444,613</b>		
4. 役員報酬		85,330				86,740		
5. 給料		4,305,527				4,702,223		
6. 賞与		443,039				589,234		
7. 賞与引当金繰入額		135,000				160,000		
8. 福利厚生費		676,062				773,793		
9. 退職給付費用		16,087				93,583		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,707				8,154		
11. 水道光熱費		473,680				536,760		
12. 賃借料		1,132,009				1,342,117		
13. 減価償却費		467,057				546,250		
14. 租税公課		167,771				192,754		
15. その他		823,746	9,918,764	17.8	<b>935,141</b>	<b>11,338,118</b>	18.1	<b>1,419,353</b>
営業利益			<b>4,133,067</b>	7.4		<b>4,597,844</b>	<b>7.4</b>	<b>464,777</b>

(訂正後)

## 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			55,787,762	100.0		62,582,140	100.0	6,794,378
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		565,801				638,317		
2. 当期商品仕入高		<b>42,462,823</b>				47,392,811		
合計		<b>43,028,625</b>				48,031,128		
3. 期末商品棚卸高		638,317	<b>42,390,307</b>	75.9	661,546	47,369,582	75.7	<b>4,979,274</b>
売上総利益			<b>13,397,454</b>	24.1		15,212,557	24.3	<b>1,815,103</b>
III 不動産賃貸収入			632,628	1.1		723,405	1.2	90,776
営業総利益			<b>14,030,082</b>	25.2		15,935,962	25.5	<b>1,905,880</b>
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		322,680				372,627		
2. 包装費		487,815				<b>560,512</b>		
3. 広告宣伝費		374,248				<b>448,588</b>		
4. 役員報酬		85,330				86,740		
5. 給料		4,305,527				4,702,223		
6. 賞与		443,039				589,234		
7. 賞与引当金繰入額		135,000				160,000		
8. 福利厚生費		676,062				773,793		
9. 退職給付費用		16,087				93,583		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,707				8,154		
11. 水道光熱費		473,680				536,760		
12. 賃借料		1,132,009				1,342,117		
13. 減価償却費		467,057				546,250		
14. 租税公課		167,771				192,754		
15. その他		823,746	9,918,764	17.8	<b>935,148</b>	<b>11,348,487</b>	18.2	<b>1,429,722</b>
営業利益			<b>4,111,317</b>	7.4		<b>4,587,475</b>	<b>7.3</b>	<b>476,157</b>

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減(千円)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益							
1. 受取利息		399			482		
2. 有価証券利息		3,646			8,028		
3. 受取配当金		94			115		
4. 受取手数料		35,801			42,974		
5. 雑収入		7,387	<b>47,329</b>	0.1	<b>3,471</b>	<b>55,072</b>	0.1
VI 営業外費用							
1. 支払利息		6,633			3,284		
2. 株式上場関連費用		—			24,200		
3. 雑損失		<b>6,006</b>	<b>12,640</b>	0.0	<b>6,376</b>	<b>33,861</b>	<b>0.1</b>
経常利益			<b>4,167,757</b>	7.5		<b>4,619,055</b>	7.4
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		18			24		
2. 固定資産売却益	※1	728	746	0.0	—	24	0.0
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	32			36		
2. 固定資産除却損	※3	11,578			3,654		
3. 投資有価証券評価損		16,642			—		
4. 減損損失	※4	—	28,253	0.1	2,440	6,131	0.0
税引前当期純利益			<b>4,140,250</b>	7.4		<b>4,612,948</b>	7.4
法人税、住民税及び事業税		1,712,754			1,945,739		
法人税等調整額		16,892	1,729,647	3.1	△71,191	1,874,548	3.0
当期純利益			<b>2,410,602</b>	4.3		<b>2,738,400</b>	4.4
前期繰越利益			<b>352,910</b>			—	
自己株式処分差損			40,278			—	
当期未処分利益			<b>2,723,235</b>			—	

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減(千円)
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息		399		482		
2. 有価証券利息		3,646		8,028		
3. 受取配当金		94		115		
4. 受取手数料		35,801		42,974		
5. 雑収入		7,387	<b>47,330</b>	<b>3,446</b>	<b>55,047</b>	0.1 <b>7,717</b>
VI 営業外費用						
2. 支払利息		6,633		3,284		
2. 株式上場関連費用		—		24,200		
3. 雑損失		<b>7,094</b>	<b>13,727</b>	<b>6,895</b>	<b>34,379</b>	0.0 <b>20,651</b>
経常利益			<b>4,144,920</b>		<b>4,608,143</b>	7.4 <b>463,222</b>
VII 特別利益						
1. 貸倒引当戻入益		18		24		
2. 固定資産売却益	※1	728	746	—	24	0.0 △722
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	32		36		
2. 固定資産除却損	※3	11,578		3,654		
3. 投資有価証券評価損		16,642		—		
4. 減損損失	※4	—	28,253	2,440	6,131	0.0 △22,121
税引前当期純利益			<b>4,117,413</b>		<b>4,602,035</b>	7.4 <b>484,622</b>
法人税、住民税及び事業税		1,712,754		1,945,739		
法人税等調整額		16,892	1,729,647	△71,191	1,874,548	3.0 144,900
当期純利益			<b>2,387,766</b>		<b>2,727,487</b>	4.4 <b>339,721</b>
前期繰越利益			<b>334,447</b>		—	
自己株式処分差損			40,278		—	
当期未処分利益			<b>2,681,935</b>		—	

(訂正前)

**株主資本等変動計算書**

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	自己株式 払込 金	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途積立金	繰越利益剰 余金					
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	<u>2,723,235</u>	<u>16,476,699</u>	△1,450,067	280	<u>18,492,786</u>	<u>18,492,786</u>
事業年度中の変動額(千円)											
別途積立金の積立て					2,000,000	△2,000,000	—			—	—
剰余金の配当(注)						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094
当期純利益						<u>2,738,400</u>	<u>2,738,400</u>			<u>2,738,400</u>	<u>2,738,400</u>
自己株式の処分						△34,888	△34,888	434,322	1,134	400,568	400,568
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)											—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	<u>406,417</u>	<u>2,406,417</u>	434,332	1,134	<u>2,841,873</u>	<u>2,841,873</u>
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	<u>3,129,652</u>	<u>18,883,116</u>	△1,015,745	1,414	<u>21,334,660</u>	<u>21,334,660</u>

(注) 平成18年5月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

**株主資本等変動計算書**

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	自己株式 申込 証拠金	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					別途積立金	繰越利益剰 余金						
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	<u>2,681,935</u>	<u>16,435,399</u>	△1,450,067	280	<u>18,451,487</u>	<u>18,451,487</u>	
事業年度中の変動額(千円)												
別途積立金の積立て					2,000,000	△2,000,000	—			—	—	
剰余金の配当(注)						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094	
当期純利益						<u>2,727,487</u>	<u>2,727,487</u>			<u>2,727,487</u>	<u>2,727,487</u>	
自己株式の処分						△34,888	△34,888	434,322	1,134	400,568	400,568	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)											—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	<u>395,505</u>	<u>2,395,505</u>	434,332	1,134	<u>2,830,961</u>	<u>2,830,961</u>	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	<u>3,077,440</u>	<u>18,830,904</u>	△1,015,745	1,414	<u>21,282,448</u>	<u>21,282,448</u>	

(注) 平成18年5月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正前)

**キャッシュ・フロー計算書**

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		<b>4,140,250</b>	<b>4,612,948</b>	
減価償却費		467,057	546,250	
無形固定資産償却費		15,537	25,691	
その他投資償却費		8,632	7,963	
貸倒引当金の減少額		△18	△24	
賞与引当金の増加額		5,000	25,000	
退職給付引当金の増加(△減少)額		△20,266	75,995	
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		8,124	△8,419	
受取利息及び受取配当金		△4,140	△8,626	
支払利息		6,633	3,284	
固定資産売却益		△689	—	
固定資産除却損		11,578	3,654	
固定資産売却損		32	36	
減損損失		—	2,440	
投資有価証券評価損		16,642	—	
ゴルフ会員権売却益		△38	—	
売上債権の減少(△増加)額		△5,627	1,157	
棚卸資産の増加額		△77,454	△17,361	
前払費用の増加額		△33,008	△597	
その他流動資産の減少額		5,984	6,012	
仕入債務の増加額		170,789	165,752	
未払消費税等の増加(△減少)額		△25,809	105,547	
未払金の増加額		—	272,556	
未払費用の増加額		40,218	186,084	
その他流動負債の増加(△減少)額		△39,133	31,073	
その他		14,590	△24,256	
小 計		<b>4,704,883</b>	<b>6,012,162</b>	<b>1,307,279</b>

(訂正後)

## キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		<b>4,117,413</b>	<b>4,602,035</b>	
減価償却費		467,057	546,250	
無形固定資産償却費		15,537	25,691	
その他投資償却費		8,632	7,963	
貸倒引当金の減少額		△18	△24	
賞与引当金の増加額		5,000	25,000	
退職給付引当金の増加(△減少)額		△20,266	75,995	
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		8,124	△8,419	
受取利息及び受取配当金		△4,140	△8,626	
支払利息		6,633	3,284	
固定資産売却益		△689	—	
固定資産除却損		11,578	3,654	
固定資産売却損		32	36	
減損損失		—	2,440	
投資有価証券評価損		16,642	—	
ゴルフ会員権売却益		△38	—	
売上債権の減少(△増加)額		△5,627	1,157	
棚卸資産の増加額		△77,454	△17,361	
前払費用の増加額		△33,008	△597	
その他流動資産の減少額		5,984	6,012	
仕入債務の増加額		170,789	165,752	
未払消費税等の増加(△減少)額		△25,809	105,547	
未払金の増加額		—	272,556	
未払費用の増加額		40,218	186,084	
その他流動負債の増加(△減少)額		△39,133	31,073	
その他		14,590	△24,256	
小 計		<b>4,682,046</b>	<b>6,001,250</b>	<b>1,319,203</b>

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		6,341	9,165	
利息の支払額		△5,925	△2,772	
法人税等の支払額		△1,664,954	△1,662,137	
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b><u>3,040,345</u></b>	<b><u>4,356,418</u></b>	<b><u>1,316,072</u></b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△460,000	△60,000	
定期預金の払戻による収入		460,000	60,000	
有価証券の取得による支出		—	△499,485	
有価証券の満期による収入		—	499,485	
有形固定資産の取得による支出		△1,440,794	△425,213	
有形固定資産の売却による収入		6,817	20	
無形固定資産の取得による支出		△32,921	△81,207	
貸付けによる支出		△2,000	—	
貸付金の回収による収入		7,088	2,440	
その他投資の取得による支出		△785,181	△49,475	
その他投資の減少による収入		72,621	148,297	
預り保証金の減少による支出		△7,632	△8,532	
預り保証金の増加による収入		72,291	1,200	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,109,712	△412,470	1,697,241

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		6,341	9,165	
利息の支払額		△5,925	△2,772	
法人税等の支払額		△1,664,954	△1,662,137	
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>3,017,508</b>	<b>4,345,505</b>	<b>1,327,996</b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△460,000	△60,000	
定期預金の払戻による収入		460,000	60,000	
有価証券の取得による支出		—	△499,485	
有価証券の満期による収入		—	499,485	
有形固定資産の取得による支出		△1,440,794	△425,213	
有形固定資産の売却による収入		6,817	20	
無形固定資産の取得による支出		△32,921	△81,207	
貸付けによる支出		△2,000	—	
貸付金の回収による収入		7,088	2,440	
その他投資の取得による支出		△785,181	△49,475	
その他投資の減少による収入		72,621	148,297	
預り保証金の減少による支出		△7,632	△8,532	
預り保証金の増加による収入		72,291	1,200	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,109,712	△412,470	1,697,241

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△420,800	△366,000	
自己株式取得による支出		△59	—	
自己株式売却による収入		399,714	399,434	
配当金の支払額		△290,815	△296,591	
その他		280	1,134	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△311,681	△262,023	49,657
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額		<b><u>618,952</u></b>	<b><u>3,681,924</u></b>	<b><u>3,062,971</u></b>
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		<b><u>5,981,921</u></b>	<b><u>6,600,874</u></b>	<b><u>618,952</u></b>
Ⅶ 現金及び現金同等物の 期末残高	※	<b><u>6,600,874</u></b>	<b><u>10,282,798</u></b>	<b><u>3,681,924</u></b>

**利益処分計算書**

	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月30日)	
区 分	金 額 (千円)	
Ⅰ 当期末処分利益		<b><u>2,723,235</u></b>
Ⅱ 利益処分額		
1. 配当金	297,094	
2. 任意積立金 別途積立金	2,000,000	2,297,094
Ⅲ 次期繰越利益		<b><u>426,140</u></b>

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△420,800	△366,000	
自己株式取得による支出		△59	—	
自己株式売却による収入		399,714	399,434	
配当金の支払額		△290,815	△296,591	
その他		280	1,134	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△311,681	△262,023	49,657
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		<b><u>596,115</u></b>	<b><u>3,671,011</u></b>	<b><u>3,074,896</u></b>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<b><u>5,963,459</u></b>	<b><u>6,559,574</u></b>	<b><u>596,115</u></b>
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	<b><u>6,559,574</u></b>	<b><u>10,230,586</u></b>	<b><u>3,671,011</u></b>

**利益処分計算書**

	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月30日)	
区 分	金 額 (千円)	
I 当期末処分利益		<b><u>2,681,935</u></b>
II 利益処分数額		
1. 配当金	297,094	
2. 任意積立金		
別途積立金	2,000,000	2,297,094
III 次期繰越利益		<b><u>384,841</u></b>

(訂正前)

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は <b>21,334,660 千円</b> であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。これにより税引前当期純利益は 2,440 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
_____	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、当事業年度は、「その他流動負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他流動負債の増加(△減少)額」に含まれている「未払金の増加(△減少)額」は△146,602 千円であります。</p>

(訂正後)

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は <b>21,282,448 千円</b> であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。これにより税引前当期純利益は 2,440 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)
_____	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、当事業年度は、「その他流動負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他流動負債の増加(△減少)額」に含まれている「未払金の増加(△減少)額」は△146,602 千円であります。</p>

## (訂正前)

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	297,094	25.00	平成18年2月28日	平成18年5月31日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位：千円)

前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <b>4,293,805</b>	現金及び預金勘定 <b>5,973,101</b>
有価証券勘定 2,482,176	有価証券勘定 4,484,933
小計 <b>6,775,982</b>	小計 <b>10,458,034</b>
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △75,000	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △75,000
公社債投資信託 △100,108	公社債投資信託 △100,236
現金及び現金同等物 <b>6,600,874</b>	現金及び現金同等物 <b>10,282,798</b>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(訂正後)

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	297,094	25.00	平成18年2月28日	平成18年5月31日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位：千円)

前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,252,506	5,920,889
有価証券勘定	有価証券勘定
2,482,176	4,484,933
小計	小計
6,734,682	10,405,822
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	預入期間が3ヵ月を越える定期預金
△75,000	△75,000
公社債投資信託	公社債投資信託
△100,108	△100,236
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,559,574	10,230,586

### (リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(訂正前)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,556.11</u>	<u>1,761.10</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>205.46</u>	<u>228.51</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>201.63</u>	<u>226.81</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (千円)	<u>2,410,602</u>	<u>2,738,400</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>2,410,602</u>	<u>2,738,400</u>
期中平均株式数 (株)	11,732,603	11,983,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	222,734	89,989
(うち新株予約権)	(222,734)	(89,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

(訂正後)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,552.64</u>	<u>1,756.79</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>203.52</u>	<u>227.60</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<u>199.72</u>	<u>225.90</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (千円)	<u>2,387,766</u>	<u>2,727,487</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>2,387,766</u>	<u>2,727,487</u>
期中平均株式数 (株)	11,732,603	11,983,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	222,734	89,989
(うち新株予約権)	(222,734)	(89,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。